2026年3月【谷口議員】一般質問　要約

施政方針と市長の重点施策、市民生活支援に関する一般質問のまとめ（谷口隆明議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

庄原市は、令和8年度当初予算案を「未来につながる予算編成」と位置づけ、5つのリーディングプロジェクトを軸とした成長戦略を描いています。一方で、長引く物価高騰が市民生活や市内事業者に深刻な影響を及ぼしている現状も認識しており、令和7年度には国の重点支援地方創生臨時交付金を活用した各種支援（宿泊事業者支援、小学校給食費支援など）や、「ゆたか臨時プレミアムポイント付与事業」を実施しています。さらに、令和8年度からは市単独事業として中学校給食費の負担軽減策を予算化しました。

また、国民健康保険制度については、広島県が令和12年度以降の県内保険料水準の完全統一を目指しており、制度の構造的な要因による被保険者の負担増が課題となっています。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

谷口議員は、市民の暮らしや市の人口問題に関して、以下のような深刻な実態や独自の数値を提示しました。

- **物価高による市民の困窮**：市民からは「物価高で外出が減る」「十分な栄養が取れない」「医療費が工面できない」「電気代が怖くてエアコンも使えない」といった切実な声が上がっていると報告しました。
- **人口減少の危機的状況**：2020年から2025年（推計含む）の国勢調査比較において、庄原市の人口減少率は県内14市の中で最も高いことを指摘しました。

項目	議員が指摘した現状・数値
人口減少率	11.12%減（直近5年間・広島県内ワースト1位）
子供の出生数	極めて少ない（例として今年初頭の庄原地域での出生数が一桁である点に言及）
国保税の収納率	2014年（96.6%）から 2024年（94.7%）へ約2%低下

- **国保負担の限界**：収納率の低下を挙げ、これ以上の保険料引き上げは市民の限界を超えていると指摘しました。

また、市の支援策に関連する現状の数値は以下の通りです。

支援項目・財源	現状・予定の内容
中学校給食費補助	1食あたり105円補助（1食350円の約3割）。年間1人約2万1,000円。
重点支援地方交付金	市の交付限度額の残枠が約2億5,700万円残っている。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

議員は、市民の命と暮らしを守る立場から、以下の点を強く訴えました。

- **迅速で直接的な物価高騰対策の実行**：約2.5億円残っている重点支援地方交付金を活用し、低所得者世帯や高齢者世帯への支援など、真に困窮している市民へ一刻も早く補正予算を組んで対応すること。
- **多様な担い手による農林業の持続可能な発展**：大規模・効率化だけでなく、小規模な家族農業や「自伐型林業（小規模な環境配慮型林業）」を地域の基盤産業を支える重要な存在として位置づけ、積極的に支援すること。
- **エネルギーの域内循環と新電力の構想**：市民のエネルギー支出を減らすためには、市内で再生可能エネルギーを作って売買する「地域新電力会社」のような仕組みが必要不可欠であると指摘し、その構想の明確化を求めました。
- **人口目標の設定と国保税の引き上げ見直し**：県内最大の人口減少率であることに危機感を持ち、長期計画において明確な人口・定住目標を設定すること。また、負担が限界に達している国保税について、県単位での保険料完全統一化の動きを一時停止するよう県内市町に働きかけることを求めました。

4. 議論が活発になった場面（重要）

最も議論が平行線をたどり、押し問答となったのは「再生可能エネルギー事業の仕組み（新電力会社設立の有無)」に関する場面です。

谷口議員は、市が掲げる「市民のエネルギー支出を抑制する」という目標を達成するには、市内で電気を作り、それを市民に安く直接販売する「新電力会社」のような事業体が不可欠であると指摘し、「市はそれを想定しているのではないか」と具体論に迫りました。

これに対し企画振興部長は、「選択的支出を下げるための仕組みづくりが必要であり、それを令和 8 年度でしっかり調査研究する」と回答するにとどめました。議員が「いくらそう言っても、域内で経済を循環させなければ成り立たないはずだ。新電力会社を想定しているはずだ」と食い下がりましたが、市側はあくまで「調査研究を行う」という答弁を繰り返し、構想の核心部分についての明言を避けました。

また、「人口目標の設定」についても見解が対立しました。議員が「県内一の減少率という危機的状況において、一定の定住目標・人口目標を持たなければ市民にメッセージが伝わらない」と訴えたのに対し、市長や自治定住課長は「人口動態は外部要因に左右されやすく、短期での転換は困難」として目標人口の設定を明確に拒否し、代わりに施策ごとの KGI（重要目標達成指標）で管理していく姿勢を崩しませんでした。

5. 市の答弁と今後の方向性

【回答】

物価高騰対策としての交付金活用については、各課からの提案を集約し、効果的なスキームを検討中であると回答しました。自伐型林業については直接的な支援はないものの、民間団体等と連携した技術研修を検討するとしました。国保税の完全統一化の一時停止については、国の方向性でもあり困難であるとの見解を示しつつ、保険料高騰の抑制に向けて国への財政支援拡充を市長会を通じて要望していくと回答しました。

【今後の対応】

- **物価高騰対策**：重点支援地方交付金を活用した事業について、新年度（令和 8 年度）に入ってから事業案を提案する予定です。
- **リーディングプロジェクト**：再生可能エネルギーの域内循環の仕組みづくりについて、令和 8 年度に調査研究を実施します。
- **人口減少対策**：第 3 期長期総合計画において、全体の目標人口は設定せず、各施策に設定した具体的な指標（KGI）の進捗管理によって検証と改善を図ります。

【最終的な市のスタンス】

市は、物価高や国保税の高騰といった市民の負担増に対する問題意識は共有しているものの、財源の制約や国・県の方針（国保の広域化等）を前提としており、市単独での抜本的な負担軽減や制度変更には慎重な姿勢です。また、人口減少やエネルギー事業といった大規模な課題に対しても、「数値目標を掲げて牽引する」のではなく、「指標に基づく管理」や「調査研究からのボトムアップ」を重視する堅実・慎重な行政運営のスタンスが浮き彫りとなりました。